



河崎茂子

全老健 常務理事

羅針盤

36年の歴史を胸に



2023年早春、年度の締めくくりを前に、老健施設の来し方を振り返った。

老健施設の礎は、誰もが認めるように、1987年の全国7施設のモデル事業にあるといってよいだろう。1985年当時、我が国の高齢化を重くとらえた厚生省が「老人福祉の在り方について」を建議。続いて、「中間施設に関する懇談会」を設置して、介護施設の構想の議論を重ねた。

そのなかで生まれたのが、老人保健施設の具体的運営の基準づくりに資するデータを得ることを目的とした全国7施設のモデル事業であった。この事業が、当時「医療・介護変革の原石」と呼ばれたことを懐かしく思い出す。

以来、36年。老健施設は、高齢者医療・介護の王道をめざして歩んできた。その道程は、まさに先駆者の道であった。

この間介護保険制度が発足し、時代に応じて、高齢者施設の開設が続いた。そのような歩みのなかで、老健施設の存在は、国や国民に認められるようになった。2040年に向けて、高齢者福祉は老健施設なくしては考えられない時代に突入している。

しかし、同時に、我が国の介護現場はいま、大きな経営危機に直面していることも、また否めない事実である。

長きにわたる感染症問題、繰り返される自然災害、ロシア・ウクライナ戦争を一つのきっかけとして引き起こされた物価高騰など、我が国はいままで経験しなかった大問題に直面している。医療、介護、福祉に携わる我々も、日々大きな不安や不透明さを感じながら生きているといえる。

翻^{ひるがえ}って内部に目を転じると、人材難がこの数年続き、少子高齢化問題が大きく我々の社会にも影響を

及ぼしている。今号特集に見る外国人介護従事者登用の現状と今後の課題は重い。

政府は子ども対策として大きな予算を組み、未来を見据えているが、即効果が表れることは期待できない。

また、年始に岸田文雄内閣総理大臣はインフレを超える賃金アップを一般企業に求めているが、公定価格で運営される医療、介護、福祉の経営・運営はいかに守られるのか。

2024年は医療・介護同時改定の年である。物価上昇で苦しめられている我々老健施設の経営の状況にあって、この改定は未来に向けて明暗を分かち大きな分水嶺になる。新型コロナウイルス感染症、人材難、物価上昇等々で、「閉鎖もやむなし」、「身売りを考えている」という悲鳴が全国から聞こえてくる。まづもって、経営の安定化が一番である。決してきれいごとだけでは乗り越えることはできない大きな波が、我々老健施設にも押し寄せているのだ。

もちろん、苦しいのは我々の分野だけではなく、他の業種もしかり。さらには、国もさまざまな難題のなかにいると理解している。苦しいいまこそ、知恵を絞り、抜本的な変革を考える時期ではなかろうか。決して誇張ではなく、「御国の一大事」という一語が脳裏に浮かぶ。

ただし、我々老健施設には、乗り越えてきた確かなる36年の歴史がある。その歴史を胸に刻んで、新たな一歩を！

2023年1月号掲載の大西証史厚生労働省老健局長と当協会東憲太郎会長の新春対談のテーマは、「医療・介護連携、地域包括ケアシステム 老健施設が貢献できることはまだまだある」であった。まさに我ら老健施設にかかわるすべての者の思いである。

決意を新たに、ともに進んでいきたい。